

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社 シャルレ
【英訳名】	CHARLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 勝哉
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号（本社）
【電話番号】	078(792)8565
【事務連絡者氏名】	取締役 千本松 重雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	10,240	10,365	13,255
経常利益 (百万円)	416	713	301
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	444	662	740
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	476	671	881
純資産額 (百万円)	18,211	18,350	17,806
総資産額 (百万円)	20,501	20,558	20,485
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	28.09	41.87	46.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.8	89.3	86.9

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.54	11.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 第48期第3四半期連結累計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類見直しによる経済活動の正常化が加速し、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな持ち直しが持続しました。一方で、不安定な為替相場や原材料価格の高騰など、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、現在遂行しております中期経営計画（2022年4月～2027年3月期）につきましては、事業構造改革に向け「シャルレビジネス事業の再生」として、働き方やライフスタイルが多様化する外部環境の変化を見極めつつ、事業再生に向けたビジネス環境の整備や魅力ある商品開発、企業ブランディングなど、各事業戦略に取り組みました。

「新規事業開発による新たな柱の創造」におきましては、国内では、ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業における営業体制の強化及び新製品の開発に取り組むとともに、M&A・提携等による新事業の開発は、中期経営計画のブラッシュアップにより再構築を行っております。海外では、ベトナムでの販売代理店の拡大や台湾での自社ECサイト等での販売及び認知度向上に向けた取り組みを推進いたしました。

なお、2023年10月30日開催の取締役会において、当社従業員の働き方改革推進強化の一環と、組織の風土改革や施設維持管理コストの効率化などを目的に、現在の本社ビル（神戸市須磨区）からシャルレポートアイランドビル（神戸市中央区）に本社を移転することを決議しております。また、現在の本社ビルの土地・建物については売却に向けて検討中であります。本社移転にともなう業績への影響は現在精査中であり、詳細が分かり次第、速やかに開示いたします。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（レディースインナー等販売事業）

品目別売上高	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	増減率 （％）
衣料品類（百万円）	6,592	6,954	5.5
化粧品類（百万円）	1,531	1,657	8.3
健康食品類（百万円）	686	751	9.5
その他（百万円）	461	308	33.1
合計（百万円）	9,272	9,673	4.3

営業施策面におきましては、コロナ禍により中止や縮小を余儀なくされておりました、ビジネスメンバー向けのインセンティブ付コンテスト「シャルレイジングコンテスト2023」を9月～11月にかけて実施し、ビジネスメンバーの活動をサポートするとともに、販売意欲の喚起に繋がりました。ビジネスメンバー育成に関しましては、オンライン説明会と対面による説明会の併用により、開催数や動員数が増加し、結果としてビジネスメンバー育成数が増加しておりましたが、前述のコンテスト実施により販売活動へ注力したことなどにより育成数の伸びは鈍化しました。

商品面におきましては、衣料品類では、新定番商品として、4月に皮膚の動きにフィットする当社独自の特許技術を用いたブラジャーやガードル、9月には簡単に装着でき腰まわりを無理なくサポートする腰ケア商品を発売し、高い商品評価により好調に推移いたしました。また、11月には血行の促進が期待できる「アース繊維®」を使用し、着用することにより何気ない日常生活の中から健康をサポートする商品（ボディーウォーマーやアイマスク等）を数量限定で発売いたしました。

化粧品類では、当社での化粧品ブランド発売20周年を記念した特別限定商品の発売とともに、販促キャンペーンを実施し、好調に推移いたしました。

健康食品類では、健康的な毎日の生活に貢献する商材として、8月にさつまいも発酵クエン酸を原料とした希釈タイプの清涼飲料水「黒こうじの恵み」、12月に黒しょうがと高麗人参などの天然由来の成分を配合した、しょうが湯「ほっと黒しょうが」を数量限定で発売いたしました。

以上の取り組みに加え、6月より主要定番商品において、原材料価格やエネルギー資源の高騰などによる価格改定を実施したことによる、一時的な駆け込み需要の発生が売上の増加に大きく影響いたしました。また、6月以降その反動がみられたものの、当第3四半期連結累計期間の売上高は、96億73百万円（前年同四半期比4.3%増）と増収となりました。

セグメント利益は、売上高の増加や固定費削減の効果もあり、5億50百万円（同73.6%増）と大幅に増加しました。

（ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業）

営業施策面におきましては、美容への作用が期待できる節水シャワーヘッドの各種展示会への出展や卸売先の新規開拓などに継続して取り組み、OEM製品の生産やホテルや美容室などの事業者向け販路の拡大に向けた取り組みも継続しております。

製品面におきましては、ウルトラファインバブル技術を活用し、消費者の嗜好に合わせた新規製品の開発や卸売先のオリジナル製品の開発などを進めるとともに、各方面と協働し異分野での技術転用の可能性についても研究開発に引き続き取り組んでまいります。

以上のような取り組みを行いましたが、シャワーヘッド市場における新規参入事業者の増加などによる競争はさらに進行しており、特にEC販売における価格競争は激化していることから、売上高は7億4百万円（同29.6%減。セグメント間の内部取引高を含む）と大幅な減収となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に原材料高騰が課題であった、真鍮部品・金属切削加工事業を新設分割し株式譲渡したことにより利益率が改善し、1億57百万円（同44.0%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は103億65百万円（同1.2%増）、営業利益は6億59百万円（同74.8%増）、経常利益は7億13百万円（同71.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億62百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億44百万円）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の増加9億89百万円、商品及び製品の減少5億16百万円、流動資産のその他の減少3億23百万円等により、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、205億58百万円となりました。なお、流動資産のその他の減少の主な要因は、未収還付法人税等の減少1億95百万円、未収消費税等の減少1億44百万円等によるものであります。

負債は、賞与引当金の減少1億75百万円、買掛金の減少1億55百万円、事業整理損失引当金の減少73百万円等により、前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少し、22億7百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当1億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6億62百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ5億44百万円増加し、183億50百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は89.3%（前連結会計年度末は86.9%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありませんが、当社グループの現況は、ポストコロナ社会における消費行動や生活様式の多様化、国際情勢の影響によるエネルギーや原材料価格の高騰などにより、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化したことにより、中期経営計画策定時における前提との間に乖離が生じております。加えて、昨今のサステナビリティやデジタル化に向けた取り組みが、益々重要性を増している社会・経済動向を踏まえ、来る2025年11月に創業50周年を迎える時期を好機と捉え、現在推進している中期経営計画をよりブラッシュアップさせることとし、グループビジョンの策定と現行のグループ中期経営計画を見直します。なお、新たなグループビジョン、中期経営計画につきましては、2024年5月頃に公表を行う予定です。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,086,250	16,086,250	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	16,086,250	16,086,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	16,086	-	100	-	4,897

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 250,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,826,500	158,265	-
単元未満株式	普通株式 8,850	-	-
発行済株式総数	16,086,250	-	-
総株主の議決権	-	158,265	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社シャルレ	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号	250,900	-	250,900	1.56
計	-	250,900	-	250,900	1.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第48期連結会計年度 ひびき監査法人

第49期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 海南監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,239	11,366
受取手形	11	-
売掛金	195	135
商品及び製品	2,995	2,478
仕掛品	9	20
原材料及び貯蔵品	78	63
その他	497	173
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,025	14,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	859	818
機械装置及び運搬具(純額)	196	179
工具、器具及び備品(純額)	110	101
土地	940	940
リース資産(純額)	35	11
その他	119	133
有形固定資産合計	2,262	2,185
無形固定資産		
のれん	36	25
その他	1,163	1,053
無形固定資産合計	1,199	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	366	1,355
繰延税金資産	31	14
退職給付に係る資産	929	965
その他	673	723
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,997	3,055
固定資産合計	5,459	6,319
資産合計	20,485	20,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	575	420
1年内返済予定の長期借入金	7	7
リース債務	26	6
未払金	630	590
未払法人税等	36	14
契約負債	125	73
賞与引当金	258	83
事業整理損失引当金	73	-
その他	162	236
流動負債合計	1,896	1,433
固定負債		
長期借入金	18	13
リース債務	9	4
長期未払金	140	110
契約負債	196	196
繰延税金負債	288	326
退職給付に係る負債	129	122
固定負債合計	782	774
負債合計	2,679	2,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	100
資本剰余金	4,897	8,398
利益剰余金	9,549	10,085
自己株式	131	131
株主資本合計	17,915	18,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	57
退職給付に係る調整累計額	54	43
その他の包括利益累計額合計	109	101
純資産合計	17,806	18,350
負債純資産合計	20,485	20,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,240	10,365
売上原価	5,014	5,191
売上総利益	5,226	5,174
販売費及び一般管理費	4,848	4,514
営業利益	377	659
営業外収益		
受取利息	0	1
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	40	55
営業外収益合計	40	57
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	0	3
営業外費用合計	1	3
経常利益	416	713
特別利益		
固定資産売却益	-	0
受取保険金	-	19
特別利益合計	-	19
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別退職金	792	-
特別損失合計	792	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	376	732
法人税、住民税及び事業税	18	20
法人税等調整額	49	49
法人税等合計	68	69
四半期純利益又は四半期純損失()	444	662
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	444	662

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	444	662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	2
退職給付に係る調整額	4	10
その他の包括利益合計	31	8
四半期包括利益	476	671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	671
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などによる仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

前連結会計年度に発生した当社のECサイトへの外部からの不正アクセスによる損害に対する保険金であります。

2 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社における希望退職者の募集にともなう割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	333百万円	301百万円
のれんの償却額	10百万円	10百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	126	8	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	126	8	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

2023年6月27日開催の第48回定時株主総会の決議に基づき、2023年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金を3,500百万円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は100百万円、資本剰余金は8,398百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インパブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	6,592	-	6,592	6,592	-	6,592
化粧品類	1,531	-	1,531	1,531	-	1,531
健康食品類	686	-	686	686	-	686
その他	461	967	1,429	1,429	-	1,429
顧客との契約から生じる収益	9,272	967	10,240	10,240	-	10,240
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,272	967	10,240	10,240	-	10,240
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	32	32	32	32	-
計	9,272	1,000	10,273	10,273	32	10,240
セグメント利益	317	109	426	426	49	377

(注)1 セグメント利益の調整額 49百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 50百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インパブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	6,954	-	6,954	6,954	-	6,954
化粧品類	1,657	-	1,657	1,657	-	1,657
健康食品類	751	-	751	751	-	751
その他	308	692	1,001	1,001	-	1,001
顧客との契約から生じる収益	9,673	692	10,365	10,365	-	10,365
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,673	692	10,365	10,365	-	10,365
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	11	11	11	11	-
計	9,673	704	10,377	10,377	11	10,365
セグメント利益	550	157	708	708	48	659

(注)1 セグメント利益の調整額 48百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 48百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	28.09円	41.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	444	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	444	662
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,835	15,835

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

海 南 監 査 法 人
大 阪 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 東 和 宏
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 井 勝 裕
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月9日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月20日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。